

皆さんの声を国会へ。立憲民主党の提案により

ひとり親世帯の子どもたち 約4万人の 10万円給付実現へ

政府は「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」として10万円給付を実施しましたが、いくつかの問題が発生。立憲民主党は解決策を示して取り組んできました。

政府が支給時期を急ぐあまり、制度の欠陥が判明しました。10万円の給付は、昨年9月時点の児童手当受給世帯に支給されるため、9月以降に離婚したひとり親などに支給されないケースがあります。

立憲民主党は、1月17日から始まった通常国会で、泉健太代表を筆頭に、本会議や予算委員会での問題を取り上げ、政府に制度改正を求めてきました。

1月25日の衆院予算委員会では、城井崇議員が国の責任での給付をだし、担当大臣は「全額国費で給付したい」と見直しを明言。国民の声を受けたわが党の主張によって、政府が動きました。

問題1

受け取れない子どもが
推計**約4万人**

- 9月1日以降に離婚した場合
- 離婚調停中の場合
- DVにより子どもと避難している場合 等
⇒実際に子どもを養育している方が給付金を受け取ることができない状況に。

立憲民主党の考え **すべての子どもたちに!**

2021年12月22日 政府に申し入れ ★内容はQRコードから⇒

解決策

離婚世帯子ども給付金支給法案
子どもを養育していて受給できない世帯を対象として特例給付金を支給

◎本来もらうべきでない方には市町村が返還請求

2022年1月18日 衆院に提出 ★内容はQRコードから⇒

実現!!

国の責任で支給すると方針転換!!

CP 2022.1.28 号外

立憲民主

RIKKEN MINSHU

地域の立憲民主党はこちら

〇〇〇〇事務所

住所：
TEL：
FAX：
メール

ここに写真を
入れて下さい

総支部長〇〇〇〇〇

問題2

10万円のうち5万円は
クーポンにする

- 現金の方が実用的
- 自治体の事務的労力がかさむ
- 現金給付の3倍の事務費がかかる
(最大967億円)


立憲民主党の考え **クーポンでなく
全額現金で**

解決策

**「子ども給付金全額現金給付可能法案」
(子ども給付金事務費削減法案)**

◎現金とクーポンの併用支給について、各地方公共団体が地域の実情に応じて自主的に支給方法を定めることを可能にする

2021年12月10日 衆院に提出 ★内容はQRコードから⇒



実現!!

岸田総理は12月13日、衆院予算委員会で
現金一括給付の容認を表明 全額現金給付へ

問題3

所得制限(子2人の場合年収960万円)

- 子ども間の不平等 約160万人の子どもが対象外となる。
- 世帯間の不平等 例えば夫だけが働き年収961万円以上では対象外だが、夫婦ともに年収900万円でも世帯年収1800万円の場合は対象となる。

立憲民主党の考え **所得制限の撤廃!**

すべての子どもたちの育ちを社会全体で支えます

解決策

「子ども総合基本法案」
の成立をめざし政府に働きかけます
★内容はQRコードから⇒

2022年度
**NPO関連予算公開ヒアリング
オンライン開催**

省庁担当者に直接質問できます!

2022.2.16
9:40-18:00

主催 立憲民主党つながる本部

イベントのご案内

党つながる本部は、NPO関係の皆さんの活動を一段と後押しさせていただくため、2月16日に「2022年度(令和4年度)NPO関連予算公開ヒアリング」をオンラインで開催します。

各省庁のNPO関連予算について担当者から直接説明を聞き、質問ができます。

★QRコードから詳細をご覧ください、ふるってご参加ください⇒